

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社資生堂

【英訳名】 Shiseido Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役  
執行役員社長 魚谷雅彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目5番5号

【電話番号】 03(3572)5111

【事務連絡者氏名】 財務部次長 河内正之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番2号

【電話番号】 03(6218)5490

【事務連絡者氏名】 財務部次長 河内正之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	535,398	555,766	762,047
営業利益	(百万円)	33,344	18,809	49,644
経常利益	(百万円)	35,386	20,520	51,426
四半期(当期)純利益	(百万円)	16,748	27,823	26,149
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	56,418	41,820	90,722
純資産額	(百万円)	345,810	381,794	358,707
総資産額	(百万円)	737,996	782,353	801,346
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	42.06	69.79	65.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	41.99	69.67	65.54
売上高営業利益率	(%)	6.2	3.4	6.5
自己資本比率	(%)	44.2	46.0	42.2

回次		第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.54	8.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

有価証券報告書（平成26年6月25日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	百分比	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	百分比	増減 (百万円)	増減率	増減率 (現地通貨 ベース)
売上高	535,398	100.0%	555,766	100.0%	20,368	3.8%	0.2%
国内売上高	271,436	50.7%	264,996	47.7%	6,440	2.4%	2.4%
海外売上高	263,962	49.3%	290,770	52.3%	26,808	10.2%	2.8%
売上原価	131,515	24.6%	138,115	24.8%	6,600	5.0%	
販売費及び 一般管理費	370,538	69.2%	398,841	71.8%	28,303	7.6%	
営業利益	33,344	6.2%	18,809	3.4%	14,534	43.6%	
経常利益	35,386	6.6%	20,520	3.7%	14,866	42.0%	
四半期純利益	16,748	3.1%	27,823	5.0%	11,075	66.1%	

(注)主要為替レートは、102.96円/米ドル、139.54円/ユーロ、16.72円/中国人民元です。

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9カ月累計）の国内における景況感  
は、政府の経済政策が下支えとなって緩やかな回復が続いているものの、円安を背景とした物価上昇などにより消  
費マインドが足踏み状態にあることなどから、個人消費は弱い回復となっています。国内化粧品市場も同様の影響  
を受け、回復傾向はみられたものの成長率は前年を下回る水準で推移しました。海外では（海外連結子会社は平成  
26年1月1日から平成26年9月30日までの9カ月累計）、化粧品市場は各地域の経済動向にほぼ連動しており、欧  
州でマイナス成長となった一方、米州及びアジアで堅調な成長を継続しました。

このような市場環境において、当社は今年度を抜本的な改革に向けた準備の年と位置付け、「お客さま起点の  
マーケティング実行力とブランド力の強化」、「組織と企業風土の革新」、「経営基盤の強化」に取り組んでいま  
す。また、新たな長期ビジョンと来年度からスタートする中期経営計画の策定を進め、平成26年12月17日に中長期  
戦略「VISION 2020」の発表を行いました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.8%増の555,766百万円となりました。国内売上高は、前年  
同期比2.4%減の264,996百万円、海外売上高は現地通貨ベースで前年同期比2.8%増、円換算後では為替レートが  
円安傾向で推移したことにより、前年同期比10.2%増の290,770百万円となりました。営業利益は、国内での賞与  
増による人件費の増加、海外でのマーケティング投資強化やアメリカ物流センターのトラブルに伴う費用増などに  
より、前年同期比43.6%減の18,809百万円となり、経常利益も前年同期比42.0%減の20,520百万円となりました。  
四半期純利益は、デクレオール及びカリタブランドの譲渡に伴い特別利益を計上したことなどから、前年同期比  
66.1%増の27,823百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### 国内化粧品事業

国内化粧品事業の売上高は、前年同期比2.3%減の245,368百万円となりました。第3四半期はブランドを刷新した「エリクシール」や「マキアージュ」が牽引し前年を上回りましたが、第1四半期における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響が大きく、減収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、前年同期比27.9%減の20,248百万円(売上高営業利益率8.2%)となりました。

#### グローバル事業

グローバル事業の売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比2.3%増、円換算ベースでは同9.3%増の302,561百万円となりました。欧州ではデクレオール及びカリタブランドの譲渡に伴う売上減により前年を下回りましたが、米州ではグローバルブランド「SHISEIDO」や「bareMinerals」が伸長したほか、中国ではEコマースによる販売が好調に推移し、グローバル事業全体では増収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、3,148百万円(前年同期は3,301百万円の利益)となりました。

#### その他

その他の売上高は、好調なフード・レストラン事業に、平成25年10月にリニューアルオープンした最高級フレンチレストラン「ロオジエ」の売上が加わったことなどにより、前年同期比5.6%増の7,837百万円となりました。

セグメント利益(営業利益)は、前年同期比8.5%増の1,741百万円(売上高営業利益率15.3%)となりました。

なお、各報告セグメントの売上高営業利益率は内部売上高を含めた売上に対する比率です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書(平成26年6月25日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,845百万円(売上高比1.8%)です。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成26年6月25日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性マネジメント

資金調達と流動性マネジメントの基本方針は、有価証券報告書(平成26年6月25日提出)の記載から変更ありません。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えています。

格付け

平成27年1月31日現在の債券格付けの状況(長期/短期)は以下のとおりです。

	ムーディーズ	S & P
長期	A 2 (見通し: ネガティブ)	A - (見通し: 安定的)
短期	P - 1	A - 2

資産及び負債・純資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産が増加したものの、売上債権が減少したことやデクレオール及びカリタブランドの譲渡により得た資金を原資とし、負債の返済を進めたことなどにより、前連結会計年度末に比べ18,993百万円減少し、782,353百万円となりました。

負債は、社債の償還などにより、前連結会計年度末から42,080百万円減少の400,558百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末現在の有利子負債残高(リース債務含む。)は128,021百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ23,087百万円増加し、381,794百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末における42.2%から当第3四半期連結会計期間末は46.0%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は当第3四半期連結会計期間において、平成27年度から平成32年度までの中長期戦略「VISION 2020」を新たに策定しました。

当社は近年、これまで培ってきた研究開発・技術力やグローバルな事業展開力、化粧文化や美の提案力等の強みを十分活かすことができなかつた現実を直視し、これから50年、100年続く会社であるために、平成32年(2020年)をターゲットに定め、それまでに何をすべきか、どのような会社でありたいのか、「お客さま起点」ですべての活動を構築し、企業価値を高めていきます。

平成27年度から平成29年度までの最初の3年間を事業基盤の再構築の期間と位置づけ、その後の平成30年度から平成32年度までの3年間では、成長加速の新戦略に取り組みます。最初の3年間ではブランド強化、マーケティング・R&D 投資の拡大、組織・人事制度改革、中国・アジア・トラベルリテール・Eコマースの強化、全社構造改革に取り組み、売上高3~5%のCAGR(年複利成長率)を目指します。次の3年間では新ブランドの導入、M&A、投資継続・リターン獲得、グローバル体制の構築、新興国・未開拓エリアの開拓、ビジネスモデルの見直しと刷新に取り組み、同5~7%のCAGRを目指します。

これらを実行することで、質が高く持続的な収益力を構築し、平成32年度に営業利益1,000億円超、ROE12%以上を目指します。なお、売上高については、上記の営業利益を実現するために、1兆円超を目指します。こうした数値目標の達成とともに、「成長エネルギーが充満した会社」「世界中で話題になる会社」「若者があこがれてやまない会社」「若々しさがみなぎる会社」であると、お客さまや社会に評価される会社になることを目指します。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な異動又は前連結会計年度末において計画中であったものに著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に制限のない標準と なる株式 単元株式数は100株です。
計	400,000,000	400,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		400,000		64,506		70,258

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿を作成していないため、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,306,300		権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 398,273,500	3,982,735	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 420,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,982,735	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社資生堂	東京都中央区銀座 七丁目5番5号	1,306,300		1,306,300	0.32
計		1,306,300		1,306,300	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,774	87,358
受取手形及び売掛金	138,282	124,114
有価証券	33,129	23,585
たな卸資産	90,244	111,191
繰延税金資産	26,568	25,362
その他	20,076	21,682
貸倒引当金	1,487	1,563
流動資産合計	402,588	391,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,117	167,640
減価償却累計額	103,099	106,704
建物及び構築物(純額)	63,018	60,935
機械装置及び運搬具	91,092	88,559
減価償却累計額	78,320	75,918
機械装置及び運搬具(純額)	12,771	12,640
工具、器具及び備品	74,194	73,683
減価償却累計額	52,108	52,431
工具、器具及び備品(純額)	22,086	21,252
土地	30,853	30,845
リース資産	7,359	6,204
減価償却累計額	4,492	2,818
リース資産(純額)	2,867	3,386
建設仮勘定	3,282	3,593
有形固定資産合計	134,879	132,654
無形固定資産		
のれん	63,377	59,816
リース資産	586	514
商標権	55,173	52,679
その他	47,595	44,398
無形固定資産合計	166,732	157,408
投資その他の資産		
投資有価証券	26,889	27,756
長期前払費用	11,994	11,754
繰延税金資産	33,118	37,164
その他	25,200	23,940
貸倒引当金	56	57
投資その他の資産合計	97,145	100,558
固定資産合計	398,758	390,621
資産合計	801,346	782,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	50,945	1 35,681
電子記録債務		26,839
短期借入金	6,727	46,092
コマーシャル・ペーパー		2,736
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	5,926	5,934
リース債務	1,400	1,680
未払金	48,043	27,693
未払法人税等	17,503	7,638
返品調整引当金	11,084	10,931
賞与引当金	18,094	8,361
役員賞与引当金	290	158
危険費用引当金	486	370
構造改革引当金	122	24
繰延税金負債	35	43
その他	39,123	41,274
<b>流動負債合計</b>	<b>249,783</b>	<b>255,462</b>
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	
長期借入金	49,714	29,287
リース債務	2,149	2,289
退職給付に係る負債	60,825	74,345
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	395	395
構造改革引当金	1,061	1,031
繰延税金負債	33,413	32,832
その他	4,945	4,562
<b>固定負債合計</b>	<b>192,855</b>	<b>145,095</b>
<b>負債合計</b>	<b>442,638</b>	<b>400,558</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,258	70,258
利益剰余金	203,452	212,703
自己株式	2,682	2,425
<b>株主資本合計</b>	<b>335,535</b>	<b>345,043</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,544	4,670
為替換算調整勘定	19,690	27,887
退職給付に係る調整累計額	20,207	17,994
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,026</b>	<b>14,562</b>
新株予約権	941	997
少数株主持分	19,204	21,191
<b>純資産合計</b>	<b>358,707</b>	<b>381,794</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>801,346</b>	<b>782,353</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	535,398	555,766
売上原価	131,515	138,115
売上総利益	403,882	417,651
販売費及び一般管理費	370,538	398,841
営業利益	33,344	18,809
営業外収益		
受取利息	732	873
受取配当金	614	547
持分法による投資利益		167
受取家賃	649	756
補助金収入	692	131
為替差益	935	343
その他	757	810
営業外収益合計	4,381	3,631
営業外費用		
支払利息	1,322	974
持分法による投資損失	8	
その他	1,008	946
営業外費用合計	2,339	1,920
経常利益	35,386	20,520
特別利益		
事業譲渡益		<sup>1</sup> 22,137
固定資産売却益	1,842	818
投資有価証券売却益	600	0
特別利益合計	2,443	22,956
特別損失		
減損損失	927	
構造改革費用	<sup>2</sup> 5,777	<sup>2</sup> 2,040
関係会社整理損		<sup>3</sup> 127
固定資産処分損	680	657
投資有価証券売却損	4	29
投資有価証券評価損	11	0
特別損失合計	7,400	2,856
税金等調整前四半期純利益	30,429	40,620
法人税、住民税及び事業税	10,098	9,786
法人税等調整額	1,615	964
法人税等合計	11,713	10,751
少数株主損益調整前四半期純利益	18,715	29,868
少数株主利益	1,967	2,045
四半期純利益	16,748	27,823

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,715	29,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,002	1,057
為替換算調整勘定	35,614	8,693
退職給付に係る調整額	40	2,218
持分法適用会社に対する持分相当額	45	17
その他の包括利益合計	37,702	11,951
四半期包括利益	56,418	41,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,454	39,359
少数株主に係る四半期包括利益	3,964	2,460

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減算しています。この結果、退職給付に係る負債が16,188百万円及び繰延税金資産が5,882百万円増加し、利益剰余金が10,303百万円及び少数株主持分が2百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ451百万円増加しています。

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を除く)及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法については、従来主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループでは、既存品育成を始めとしたマーケティングや事業運営スタイルの抜本的な見直しによる長期安定的な設備の稼働や収益獲得が今後見込まれること及び海外市場での持続的な成長や対応強化とグローバル展開の進展による処理統一の観点から、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当社及び国内連結子会社について海外連結子会社と同じ定額法に変更することが、経営実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は804百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ804百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数及び残存価額に対する見積りの変更

当社グループでは、減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、第1四半期連結会計期間より使用実態に基づき一部の有形固定資産の耐用年数を見直しています。また、当社及び国内連結子会社では残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しています。

これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円減少しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		29百万円
支払手形		15 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業譲渡益

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	デクレオール及びカリタブランドの譲渡によるものです。

2 構造改革費用

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
筋肉質な事業構造の構築に向けて、組織、インフラ及び業務を抜本的に見直す「事業構造改革」に伴う臨時的な費用のうち、店頭在庫を溜めない仕組み構築に向けた「店頭在庫の適正化」に伴う費用や、「人材・人件費マネジメントの強化」等に伴う費用です。	筋肉質な事業構造の構築に向けて、組織、インフラ及び業務を抜本的に見直す「事業構造改革」に伴う臨時的な費用のうち、「人材・人件費マネジメントの強化」等に伴う費用であり、主なものは早期退職者の退職割増金です。

3 関係会社整理損

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	オーストラリア子会社の整理に伴う損失です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	25,223百万円	24,461百万円
のれんの償却額	3,399 "	3,479 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,950	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,982	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,985	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,986	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内化粧品事業	グローバル事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結財務諸表計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	251,157	276,815	7,424	535,398		535,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,616	2,137	3,636	7,389	7,389	
計	252,774	278,952	11,060	542,788	7,389	535,398
セグメント利益	28,098	3,301	1,604	33,005	339	33,344

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去339百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

グローバル事業において、米国子会社ゾートス社の、のれんの減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において927百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内化粧品事業	グローバル事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結財務諸表計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	245,368	302,561	7,837	555,766		555,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,998	2,303	3,533	7,835	7,835	
計	247,366	304,865	11,370	563,602	7,835	555,766
セグメント利益又は損失( )	20,248	3,148	1,741	18,842	32	18,809

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 32百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、国内化粧品事業、グローバル事業及びその他でそれぞれ351百万円、93百万円及び6百万円増加しています。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、国内化粧品事業、グローバル事業及びその他でそれぞれ713百万円、72百万円及び18百万円増加しています。

- 6 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数及び残存価額を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、国内化粧品事業で16百万円減少、グローバル事業で13百万円増加、その他で28百万円減少しています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	42.06	69.79
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,748	27,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,748	27,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	398,230	398,679
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	41.99	69.67
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	629	667
(うち新株予約権方式によるストックオプション (千株))	(629)	(667)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は72銭増加しています。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は1円29銭増加しています。
- 3 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数及び残存価額を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は5銭減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(中間配当)

第115期(平成26年4月1日より平成27年3月31日)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において当社定款第38条第2項の規定に基づき、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っています。

中間配当金の総額	3,986百万円
1株当たり中間配当額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社資生堂  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 亮 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社資生堂の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社資生堂及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。